

認知症初期集中支援チーム業務仕様書

[1] 目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下「チーム」という。）を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

[2] 配置するチーム数

1 チーム（市内全域を担当する）

[3] 配置する場所

豊中市地域包括支援センター

[4] チームの業務時間及び緊急時の体制

開所日時は、月曜日から金曜日（但し、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から1月3日を除く）の午前8時45分から午後5時15分とする。但し、チームが配置される地域包括支援センターの開所日時がこれと異なる場合は、あらかじめ豊中市と協議を行ったうえで、別の開所日時とすることができる。

緊急時の体制については、休日及び夜間等における緊急の相談や連絡等があった場合に備えて、地域包括支援センターや母体法人施設を通じるなどにより、チーム員に連絡が取れる体制を確保する。

[5] チームの役割

認知症にかかる専門的な知識・技能を有する医師（チームに配置された専門医のことを指す。以下、「専門医」という。）の指導の下、複数の専門職（チームに配置された専門職のことを指す。以下、「専門職」という。）が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人（以下、「訪問支援対象者」という。）及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を必要に応じ包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。

また、地域包括支援センターや市、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局、認知症サポート医、認知症にかかる専門的な知識・技能を有する医師、認知症疾患医療センター、介護事業者等との連携を常に意識し、情報が共有できる仕組みを確保する。

[6] チーム員の構成と役割

(1) チーム員の構成

職 種	配置数	資格等
専門職	2名以上 ※医療系・介護福祉系の双方を配置すること ※保健師または看護師を1名以上配置すること ※社会福祉士を1	以下の要件をすべて満たす者 (a) 「医療系（保健師・看護師・准看護師・作業療法士・歯科衛生士・精神保健福祉士等）、介護福祉系（社会福祉士・介護福祉士等）」の医療保健福祉に関する国家資格を有する者 (b) 認知症ケアや在宅ケアの実務・相談業務等に3年以上携わった経験がある者 (c) 本事業初年度内に、国が定める「認知症初期集中支援チーム員研修」

	名以上配置すること	を受講し、必要な知識・技能を修得するものとする
専門医	1名以上	<p>日本老年精神医学会もしくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした5年以上の臨床経験を有する医師のいずれかに該当し、かつ認知症サポート医である医師</p> <p>※ 但し上記医師の確保が困難な場合には以下の医師も認める</p> <p>(a) 日本老年精神医学会もしくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした5年以上の臨床経験を有する医師であって、今後5年間で認知症サポート医研修を受講する予定のあるもの</p> <p>(b) 認知症サポート医であって、認知症疾患の診断・治療に5年以上従事した経験を有するもの（認知症疾患医療センター等の専門医と連携を図っている場合に限る）</p>

※ 専門職のうち、1名以上は、常勤で専任とする

※ 他業務兼務者の場合は、必要に応じて地域包括支援センターで勤務することとし、必ずしもセンターに常駐する必要はない

※ 地域包括支援センター職員による兼務は、以下のとおりセンター業務に支障のない範囲に限りにおいて認める。（以下の基準を満たした場合においても、支障をきたしていると判断した場合には兼務を認めない旨の指示を行うことがある。）

① センター管理者との兼務は認めない

② チームの員数に関わらず、センター職員の兼務は1名までとする

(2) チーム員の役割

専門職は、目的を果たすために訪問支援対象者の認知症の包括的観察・評価に基づく初期集中支援を行うために訪問活動等を行う。

専門医は、他のチーム員をバックアップし、認知症に関して専門的見地から指導・助言などを行う。また、必要に応じて他のチーム員とともに訪問し相談に応需する。

なお、訪問する場合のチーム員数は、初回の観察・評価の訪問は原則として医療系専門職と介護系専門職のそれぞれ1名以上の計2名以上で訪問することとする。また、観察・評価票の記入は、チーム員である保健師又は看護師が行うことが望ましい。

[7] 訪問支援対象者

訪問支援対象者は、原則として、40歳以上で、豊中市において、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で以下の(1)(2)のいずれかの基準に該当する者とする。なお、訪問支援対象者の選定には、(2)に偏らないよう留意すること。

(1) 医療サービス、介護サービスを受けていない者、又は中断している者で以下のいずれかに該当する者

① 認知症疾患の臨床診断を受けていない者

② 継続的な医療サービスを受けていない者

- ③ 適切な介護サービスに結びついていない者
- ④ 介護サービスが中断している者
- (2) 医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者

[8] 業務内容

(1) 普及啓発推進事業

地域住民や関係機関、関係団体等に対し、チームの役割や機能について広報活動や協力依頼を行うなど、地域の実情に応じた取組を行う。

(2) 認知症初期集中支援の実施

① 訪問支援対象者の把握

訪問支援対象者の把握については、市、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、かかりつけ医、介護事業者等と連携し、訪問支援対象者に関する情報を能動的に入手する。チーム員が直接訪問支援対象者に関する情報を知り得た場合においても、担当の地域包括支援センター及び認知症疾患医療センター等と情報共有を図る。

② 情報収集及び観察・評価

本人のほか家族などのあらかじめ協力の得られる人が同席できるよう調整を行い、本人の現病歴、既往歴、生活情報等に加え家族の状況などを情報収集する。また、信頼性・妥当性の検証がされた観察・評価票を用いて、認知症の包括的観察・評価を行う。

③ 初回訪問時の支援

初回訪問はおおむね2時間以内とし、初回訪問時に認知症の包括的観察・評価、基本的な認知症に関する正しい情報の提供、専門的医療機関への受診や介護保険サービスの利用の効果に関する説明及び訪問支援対象者やその家族の心理的サポートや助言等を行う。

④ 専門医を含めたチーム員会議の開催

初回訪問後、訪問支援対象者毎に、観察・評価内容を総合的に確認し、支援方針、支援内容、支援頻度等を検討するため、専門医も含めたチーム員会議を行う。必要に応じて、訪問支援対象者のかかりつけ医、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、市関係課職員等の参加も依頼する。

⑤ 初期集中支援の実施

初期集中支援は、訪問支援対象者が医療サービスや介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの間とし、概ね最長で6か月とする。医療機関への受診が必要な場合の訪問支援対象者への動機づけや継続的な医療サービスの利用に至るまでの支援、介護サービスの利用等の勧奨・誘導、認知症の重症度に応じた助言、身体を整えるケア、生活環境などの改善などの支援を行う。

⑥ 引き継ぎ後のモニタリング

初期集中支援の終了をチーム員会議で判断した場合、認知症疾患医療センター、地域包括支援センターの職員や担当介護支援専門員等と同行訪問を行う等の方法で円滑に引き継ぎを行う。チーム員会議において、引き継ぎの2ヶ月後に、サービスの利用状況等を評価し、必要性を判断の上、随時モニタリングを行う。

⑦ 初期集中支援に関する記録

訪問支援対象者に関する情報、観察・評価結果、初期集中支援の内容等を記録した書類は5年間保管しておく。

⑧ 新しい生活様式の導入をふまえた市民サービス等の向上に資する具体的な取組みの実施

(3) 認知症地域支援推進員との連携

地域の認知症ケア向上を図るために、各包括に配置されている「認知症地域支援推進員」と相互に連携を図りながら業務を行う。

＜参考：認知症地域支援推進員の役割＞

- ・ 認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう関係機関との連携体制を構築する
- ・ 認知症サポート医、認知症疾患医療センターの専門医、地域のかかりつけ医等とのネットワークを形成する
- ・ 認知症ケアパスの作成・普及における主導的な役割を担う
- ・ 認知症の人とその家族を支援する相談支援を実施する
- ・ 新たな対象者が見つかった場合は、必要に応じて認知症初期集中支援チームと連携を図る
- ・ 認知症初期集中支援チームでの対応を終えた対象者について情報共有を行い、必要に応じて引き継ぐ
- ・ 豊中市全域の認知症に関わる情報の集約を行う、ほか

※ 業務に必要な帳票類については、市が予め指定するもの以外は、自ら検討し作成すること。なお、作成および使用にあたっては、市と協議のうえ行うこと

＜想定される帳票類の例＞

- ・ 事業(相談窓口)の周知用チラシ
- ・ 相談受付票（利用者基本情報）
- ・ アセスメントシート（認知症行動障害尺度など、身体・認知症の状況等を確認するもの）
- ・ 支援経過記録票
- ・ 会議録様式
- ・ 初期集中支援終了時チェック票
- ・ ケース引継ぎ連絡票
- ・ 本人、家族あて個人情報使用同意説明書及び同意書 など